

委員会の活動

◆平成 28 年度(2016 年度)の活動状況◆

◇平成 29 年度(2017 年度)の活動方針◇

この資料は、各委員会の平成 28 年度の活動状況及び平成 29 年度の活動方針をとりまとめたものです。

平成 29 年度通常総会において、平成 28 年度事業報告及び平成 29 年度事業計画の内容を補完する資料としてご利用ください。



Planning Consultants Association Of Japan

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

TEL : 03-3261-6058 FAX : 03-3261-5082 E-mail : info@toshicon.or.jp

平成 29 年度の協会の組織

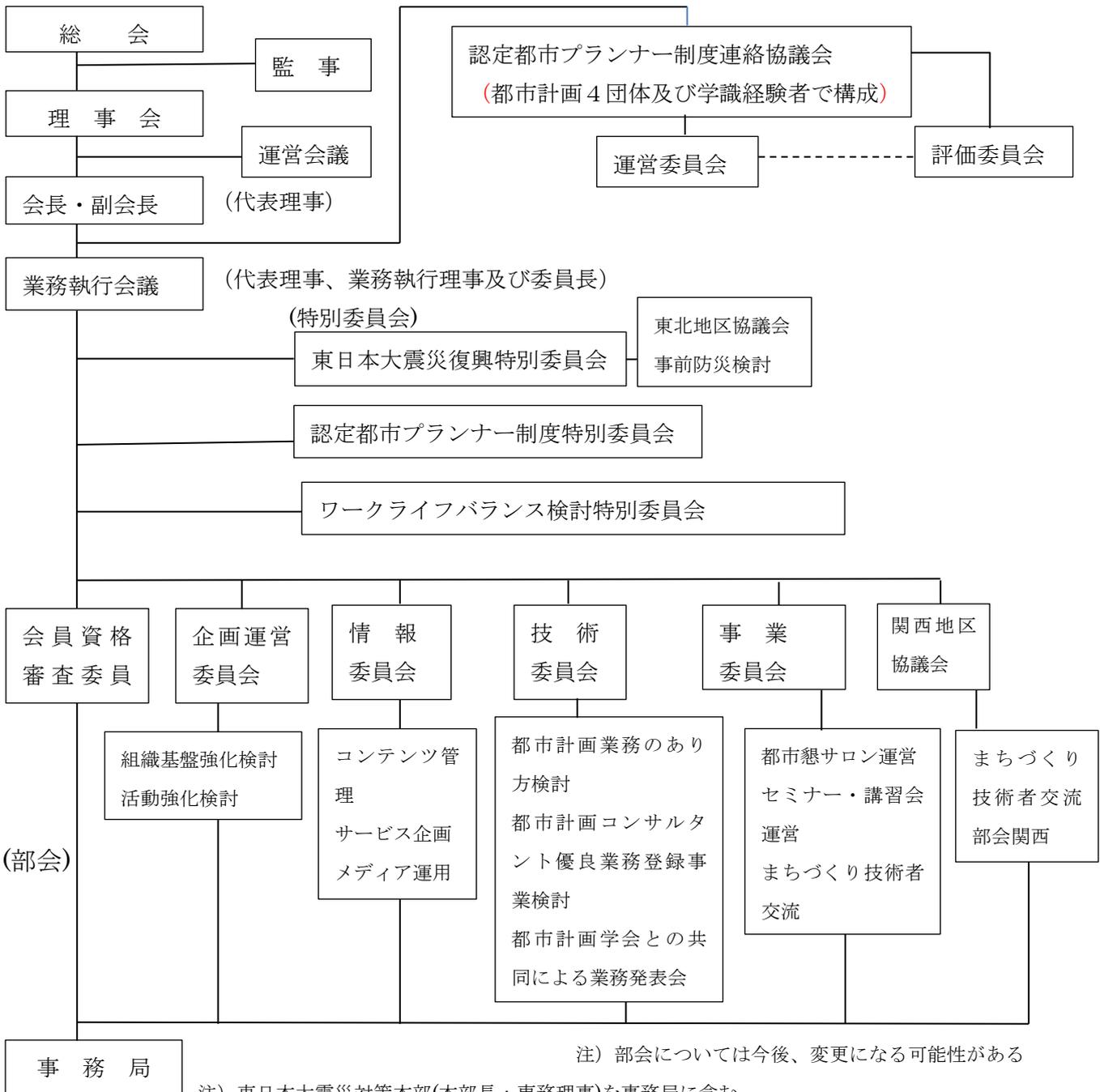
平成 28 年度からの主な変更

一般社団法人に移行して 5 年目に当たるとともに、公益目的支出実施計画を計画どおりに達成し名実ともに独り立ちして 2 年目にあたる平成 29 年度の協会組織を、「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を基に、協会活動をより一層充実するため以下のように変更し、下図のように構成する。

①都市計画コンサルタント業界の就労環境の改善を図るとともに。魅力ある業界とすることにより、業界の担い手の確保を図るため、ワークライフバランス検討特別委員会を設置する。

注) 平成 28 年 8 月開催の臨時理事会において設置の承認を得る。

②制度が発足したことから、委員会名を認定都市プランナー制度特別委員会に変更する。



平成 28 年度 各委員会の担当事項及び活動状況

(常置委員会)

会員資格審査委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

(特別委員会)

東日本大震災復興特別委員会

都市計画実務専門家認定・登録制度検討特別委員会

ワークライフバランス検討特別委員会

平成 28 年度 会員資格審査委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 会員の資格の審査に関すること
- 倫理規程の運用に関すること

平成 28 年度 会員資格審査特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

○28年5月6日,10月14日、それぞれ正会員として入会審査のあった2社について、また、平成28年6月6日、法人準会員として入会申請のあった1社について会員資格審査をおこない、入会が妥当である旨会長に意見書を送った。

会員の資格審査に関すること

○入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告する
・正会員2社及び法人準会員1社から入会の申込みがあり、審査のうえ入会が妥当として理事会に付議した。賛助会員の入会申込はなかったので資格審査は行われなかった。

倫理規程の運用に関すること

○倫理意識の向上に資する運動のあり方について検討した

平成 28 年度企画運営委員会 担当事項

<p>(委員会の担当事項)</p> <p>○協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること</p> <p>○「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること</p> <p>○その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること</p>	
<p>(部会名)</p> <p>組織基盤強化検討部 会</p>	<p>(部会の担当事項)</p> <p>○協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</p> <p>○協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</p> <p>○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</p>
<p>活動強化検討部会</p>	<p>○協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等</p> <p>○職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等</p> <p>○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</p>

平成 28 年度 企画運営委員会 活動状況

<p>(委員会の活動状況)</p> <p>●平成 28 年度活動として、委員会及び各部会の活動方針をもとに検討中。</p> <p>①会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討と取り組み</p> <p>②職能としての「都市計画コンサルタント」の P R ・周知方策の取り組み・実施</p> <p>③プラットフォーム構築に関する検討と試行実施</p> <p>④協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組み等について組織基盤強化検討部会、活動強化検討部会で引き続き検討中。</p> <p>●各部会での検討成果を踏まえ委員会を開催する予定。</p>	
<p>(部会名)</p> <p>組織基盤強化 検討部会</p>	<p>(部会の活動状況)</p> <p>●平成 28 年度に入り、まだ検討部会を開催できていない。部会を開催し相談窓口の企画内容等を再確認し、試行に向けた取り組みを進める。</p>

<p>活動強化検討 部会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 28 年 8 月 25 日部会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の主要な活動「職能としての都市計画コンサルタントの周知」を、主に大学生を対象に就職活動時期の説明会等の機会をとらえて実施すること目指している。 ・統一した説明資料として「都市計画・都市計画コンサルタントのご紹介」の作成に入り、パワーポイントによる説明資料の構成について検討した。 ●11 月 30 日（水）10:00～11:30 部会開催；今年度の主要活動「主に大学生を対象に、授業や講座・説明会等の機会をとらえて、都市計画コンサルタントの仕事内容や職能を周知し、担い手となる若手技術者の確保につなげる活動」に必要なツール（PPT を想定）の作成に向けて作業中の内容を持ち寄り内容を検討。 ●平成 29 年 1 月 12 日部会開催；都市計画コンサルタントの仕事内容や職能について周知するツール（PPT を想定）の内容をブラッシュアップする。 ●平成 29 年 3 月 6 日部会開催；パワーポイント説明資料について検討。
----------------------	--

平成 28 年度 情報委員会 担当事項

(委員会の担当事項) ○都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること ○協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
(部会名) コンテンツ管理部 会	(部会の担当事項) ○協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部会	○会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部会	○協会レビューの企画・編集・発行 ○都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○協会事務局と連携し HP の適切な維持更新

平成 28 年度 情報委員会 活動状況

(委員会の活動状況) ○28 年 5 月 18 日に第 1 回委員会を開催、活動状況を確認し、今後の方針を協議 ○以降、情報活用検討会議（三部会合同部会）において、委員会活動の進捗を確認しつつ、活動方針を継続協議	
コンテンツ管理部会	○協会活動の定期状況調査の実施 ・28 年 6 月、9 月、12 月、平成 29 年 3 月（予定）に、定期的な活動として協会の各委員会・部会の活動を把握し、状況を整理 ・会員（企業のスタッフ）が共有してメリットのある情報コンテンツの内容やその共有方法等について検討。
サービス企画部会	○情報活用検討会議（三部会合同部会）の実施 ・企画部会を事務局とする情報活用検討会議を、6 月、9 月、12 月の 3 回開催。「コンテンツ管理部会」定期状況調査により収集・把握した各委員会・部会等の協会活動の情報を整理し、メール、ホームページ、協会レビューを活用した情報発信方策を検討。 ○会員内外への情報発信のあり方に関する検討 ・情報発信における SNS 活用の可能性について検討し、今後、

	Facebook を活用して情報発信を行っていくことについて方針を整理。
メディア運用部会	<ul style="list-style-type: none"> ○協会レビューの作成、発行 <ul style="list-style-type: none"> ・協会レビューを7回発行。(2016年1号～6号、2017年1号) ○SNSの運用具体化を検討 <ul style="list-style-type: none"> ・情報活用検討会議を受けて、HP管理運営チームによるFacebook運用について検討開始。

平成 28 年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項) ○都市計画技術および都市計画業務の制度設計に関すること	
(部会名) 都市計画業務のあり方検討部会	(部会の担当事項) ○都市計画コンサルタント業務の発注のあり方の提案 ○発注ガイドラインのとりまとめと普及 ○円滑な発注のための方策の検討・提案
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○都市計画コンサルタント優良業務登録事業の検討
都市計画学会との共同による業務発表会部会	○都市計画学会との共同による業務発表会の実施

平成 28 年度 技術委員会 活動状況

(委員会の活動状況) 都市計画業務のあり方検討 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の検討 都市計画学会との共同による業務発表会実施	
(部会名) 都市計画業務のあり方検討部会	(活動状況) 平成 25～27 年度において、約 100 件の事例を収集し、この中から「プロポーザル等で参考にしてほしい発注事例」27 件を公表。28 年度収集した 35 件の中から追加する事例を分析(中)し、抽出する。なお、国交省の指摘を踏まえて、キーワードの設定を検討。
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	(活動状況) ○平成 28 年度試行実施結果 (H29. 1 時点) <ul style="list-style-type: none"> ・参加表明自治体：52 自治体 ・登録依頼件数：67 件 (2 回の登録申請を募集) ・HP の掲載件数：26 件 ○事業の本格実施に向けて、 <ul style="list-style-type: none"> ①参加表明自治体の開拓活動 ・都市計画学会委員からのお願いや、国・都の都市計画課課長説明会で PR ②事業プロモーション ・新都市への寄稿 (2 回)、自治体へのダイレクトメール、本格実

	<p>施シラシ、記者発表準備</p> <p>③本格実施に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体・コンサルタントへの ejob 事業アンケート実施、近々に結果等を HP に掲載 ・要綱・要領改定検討 <p>④自治体アンケート、コンサルタントアンケートを集計し、公表する。</p>
<p>都市計画学会との共同による業務発表会 部会</p>	<p>(活動状況)</p> <p>○平成 28 年 9 月 29 日に、都市計画実務発表会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表者 16 名、参加者 69 名。 ・アンケートを行い、その結果を今後の内容に反映する。 ・終了後、懇親会を実施した。参加者 21 名。

平成 28 年度 事業委員会 担当事項

<p>(委員会の担当事項)</p> <p>○都市計画技術および都市計画業務に関するサービス事業に関すること</p>	
<p>(部会名)</p> <p>都市懇サロン運営部 会</p>	<p>(部会の担当事項)</p> <p>○都市懇サロンの企画・運営の方針決定</p> <p>○都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進</p>
<p>セミナー・講習会運営 部会</p>	<p>○技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、見学会等の企画・実施</p> <p>○講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上</p>
<p>まちづくり技術者交 流部会</p>	<p>○官民中堅・若手技術者交流会の企画・運営</p> <p>○女性技術者交流会の企画・運営</p> <p>○地域技術者交流会の企画・運営</p> <p>○テーマによる技術者交流会の企画・運営</p>

平成 28 年度 事業委員会 活動状況

<p>(委員会の活動状況)</p> <p>○11/1 に第 1 回事業委員会を開催。部会長・部会委員の選任及び平成 28 年度活動方針や活動状況等について協議。</p> <p>○その後適宜事業委員会・合同部会を開催し、懸案事項・課題等について協議</p> <p>○セミナー・講習会開催日程や講師の選任等に関する会議を開催</p> <p>○都市懇サロンの日程・講師選任等について協議</p>	
<p>(部会名)</p> <p>都市懇サロン運営部 会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務体験の技術報告を中心としたテーマ・話題提供者（実務型）と、有識者等のまちづくり、都市計画に関連する幅広いテーマ・話題提供者（従来型）を交互に開催（8 月と 1 月を除く毎月開催） ・本年 4 月で、200 回を達成した。
<p>(部会名)</p> <p>セミナー・講習会運営 部会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術士第二次試験受験対策実践セミナーを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/18 業務経歴票の添削指導を実施 ・ 4/22 受験対策実践セミナー ・ 6/17 セミナー開催後添削指導 ・ 11/4 模擬面接指導 ・ 5 月 12 日（木）に実務者講習会を実施 「立地適正化計画策定の手引き」の改訂版の解説を中心に、立地適正化計画制度を作成した公共団体の先進事例（札幌市、箕面市）について、説明していただいた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 月 25 日に見学会＋会員交流会を実施。 ・ 12 月 9 日（金）にファシリテーター養成講座を実施。
<p>（部会名） まちづくり技術者交流部会</p>	<p>【官民中堅・若手技術者交流会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度の協会側メンバーの募集（応募者数：8 名） ・ 平成 28 年度の協会側メンバーの顔合わせ会の開催（10/31） ・ 平成 28 年度の交流会の開催 <p>第 1 回：11/4(金)、国交省職員：5 名・協会側メンバー：8 名 第 2 回：12/15(木)、国交省職員：4 名・協会側メンバー：8 名 第 3 回：2/16(木)、国交省職員：3 名・協会側メンバー：8 名</p> <p>【女性技術者交流会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10/31、12/19 に開催。 ・ これまでの活動成果として、日建設計総合研究所の取り組みを協会レビューに掲載。 <p>【福祉のまちづくりに関する技術者交流会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11/6 に福祉のまちづくりに関する技術者交流会を開催。 ・ 日本福祉のまちづくり学会との共同勉強会を 12/13 に開催。 <p>「Aging in Place（高齢者地域居住）」に関する政策的動向と今後の方向性 佐々木晶二氏（国土交通省国土交通政策研究所所長）</p> <p>【木造密集市街地検討部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中野区の野方 1・2 丁目でブロック塀の生け垣化と緊急時に敷地を通る協定を検討中。

平成 28 年度 関西地区協議会担当事項

(協議会の担当事項)

- 関西地区にける協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

平成 28 年度 関西地区協議会活動状況

(協議会の活動状況)

- 関西地区協議会 7月8日(金) 13:00~14:00 参加者 20名
- 関西地区講習会 7月8日(金) 14:00~17:00 参加者 49名
- 都市コン関西世話人会 4回(2016年4月、7月、8月、2017年1月)
- 見学会&東西交流会 12月25日(土) 見学会参加者 20名 交流会参加者 18名
- 「働き方改革についての事例報告と自由討議」 10月28日(金) 24名

<p>(部会名)</p> <p>まちづくり技術者交流部会関西(都市の聖地づくり研究会)</p>	<p>《これまでに実施した聖地巡礼ツアーと研究会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回(2014/12/18) 串カツの聖地・新世界 ・ 第2回(2015/4/15) でんぼの神と占いの聖地・石切(東大阪、石切神社) ・ 研究会(2015/5/27) 都市の聖地づくり研究会 ・ 第3回(2015/6/24) スパイスカレーの聖地・裏谷四~北浜(大阪市内、カレー店) ・ 研究会(2015/7/15) 都市の聖地づくり研究会 ・ 第4回(2015/8/20) 高校野球の聖地・甲子園(西宮市、甲子園) ・ 第5回(2015/9/16) だんじり祭りの聖地・岸和田(岸和田市、岸和田だんじり) ・ 第6回(2015/12/5) 焼き肉の聖地・鶴橋(大阪市内、鶴橋、コリアタウン) ※第6回は東西交流会として開催 ・ 第7回(2015/4/20) 萌えカルチャーの聖地・日本橋(大阪市浪速区日本橋他、メイドカフェ等) ・ 第8回(2016/7/13) 酒づくりの聖地・灘五郷(西宮市今津~神戸市灘区大石、つくり酒屋) ・ 第9回(2016/9/7) その日暮らし(セーフティネット)の聖地・釜ヶ崎~飛田周辺(大阪市浪速区、あいりん地域) ・ 第10回(2016/11/25) もんじゃ焼きの聖地・月島(東京都中央区月島)
---	---

平成 28 年度 東日本大震災復興特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 東日本大震災の復興への対応に関すること
- 大規模災害への対応に関すること

平成 28 年度 東日本大震災復興特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

○震災復興特別委員会

・特別委員会として、9/13、11/15、1/11、3/14（予）の4回の会合を持ち、特に、東日本大震災において都市計画コンサルタントが果たした役割を再レビューするために、震災関連業務状況調査、特徴的なまちづくり計画とその実践状況に関する資料を収集、整理した。

○事前防災検討部会

・事前防災検討部会では年度内におおむね8回程度の部会を開催し（1月時点で6回開催）、
①事前復興計画のレビュー ②仮設市街地の深堀 ③合意形成のあり方 ④自治体・地元等とのパートナーシップのあり方 について検討

・平成28年度は上記項目の論点を整理し、中間報告を予定。また、国の動きにも注視し関係部署と懇談を予定。

○東北地区協議会

・国土交通省による「東日本復興 CM 方式の検証と活用促進に向けた研究会」に都市コンとして参加要請を受け、当委員会の東北地区協議会により対応した。研究会は4回開催（9月、11月、1月、3月（予））され、第3回研究会で都市計画コンサルタント協会として事例説明。

・上記研究会に向けて東北地区協議会幹事会社からヒアリング。

・CM業務の取組（CM業務の事例、ピュア・アットリスク・管理型それぞれのCMの特徴、コンサルタントにおけるCM業務の今後のあり方）についてレポートを作成。

・防災集団移転促進事業で生み出された跡地に関し、その実態や課題等を、関係者ヒアリングを行い、整理を開始。

(委員会の担当事項)

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

平成 28 年度 都市計画実務専門家認定・登録制度検討特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

本委員会は都市計画学会及び都市計画家協会と共同で設置されている「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動支援及び本制度に関わる協会独自の課題に対応する事業を行うことを目的に、今年度より 3 年間制度創設を担った特別委員会を継続しているものである。

ただし、平成 28 年度は認定都市プランナーの口頭審査を初めて実施したため、本委員会の委員の半分以上が参加している「制度運営委員会」の活動で手一杯の状況で、同時並行的に本委員会の活動を行うことは困難であった。

このため、担当事項の 1 点目は運営委員会の活動を通じて行ったが、2 点目については取り組みに到らなかった。

下記に「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動状況を示す。

「認定都市プランナー制度運営委員会」は、第 1 期認定都市プランナーの本協会会員企業推薦、日本都市計画学会推薦、日本都市計画家協会推薦の計 16 名で構成されており、委員長は本特別委員会委員長が兼ねている。

今年度は、計 11 回の委員会を開催した。主な活動内容は次の通りである。

- 認定都市プランナー制度の運営を円滑に図るための運営マニュアルの作成
- 平成 28 年度認定都市プランナー認定審査の実施に伴う各種運営活動
 - ・実施計画書の策定及び実施にあたっての進行管理
 - ・平成 28 年度認定審査実施要項の作成及び申請書類様式の作成
 - ・提出された申請書類のチェック（書類審査チェック）
 - ・口頭審査実施に向けた準備（会場予約、審査官組合せ、受験者及び審査官に対する各種書類送付など）
 - ・口頭審査当日における運営
 - ・審査結果の通知様式の作成及び通知と登録書の交付
- 公開用認定都市プランナーデータベース（登録簿）の作成、管理
- 認定都市プランナー制度の PR 活動
- 「認定都市プランナー評価委員会」及び「認定都市プランナー制度連絡協議会」の開催支援

平成 28 年度 ワークライフバランス検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、業界として自ら取り組むべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、発注者に協力を要請すべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の魅力向上に関することの検討

平成 28 年度 ワークライフバランス検討特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- 9月28日に第1回委員会を開催した。委員各社のワークライフバランスの取り組みの紹介や、今後の進め方等について意見交換を行った。各社において、働き方の意識改革や残業削減、子育て、介護に関する様々な取り組みが行われており、ワークライフバランスを取り巻く実態や課題、取り組みのアイデアについて整理することとした。
- 11月25日、第2回委員会を開催した。各委員から、ワークライフバランスに関する各社の取り組み、現状と課題を紹介してもらい、業界としてワークライフバランスを推進していくために会員各社へのアンケート調査を実施することとした。
- 第3回委員会を1月24日に行い、アンケート内容、構成案について検討した。
- 第4回委員会を3月8日に開催。アンケート内容、構成案について検討した。

平成 29 年度 各委員会の担当事項及び活動方針

(常置委員会)

会員資格審査委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

(特別委員会)

東日本大震災復興特別委員会

認定都市プランナー制度特別委員会

ワークライフバランス検討特別委員会

平成 29 年度 会員資格審査委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 会員の資格の審査に関すること
- 倫理規程の運用に関すること

平成 29 年度 会員資格審査特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 正会員、準会員、賛助会員の入会の資格審査を行う
- 倫理規程及び倫理規則の運用及び周知に関する検討を行う

会員の資格審査に関すること	○入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告、理事会に付議する
倫理規程の運用に関すること	○倫理意識の向上に資するための施策の検討及び実施 ・会員に対して倫理規程及び倫理規則の周知に努める ・会員の倫理意識の向上に資する運動について検討を行う

平成 29 年度企画運営委員会 担当事項

<p>(委員会の担当事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること ○「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること ○その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること 	
<p>(部会名)</p> <p>組織基盤強化検討部 会</p>	<p>(部会の担当事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等
<p>活動強化検討部会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等 ○職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等 ○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等

平成 29 年度 企画運営委員会 活動方針

<p>(委員会の活動方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討と具体的取り組み ○職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知方策の取り組み・実施 ○プラットフォーム構築に関する検討と試行実施 ○協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組み 	
<p>(部会名)</p> <p>組織基盤強化検討部 会</p>	<p>(部会の活動方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プラットフォームの具体化メニューの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画関連分野の業界・企業と意見交換会の開催等による賛助会員の拡大 ・協会ビジョンの詳細化 ○会員のメリット拡充及び会員拡大方策の検討と具体的取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・現在実施中の会員サービス（協会レビュー等）のPR拡大 ・会員相互の交流、連携の機会、場の拡充 ○地方会員の活動・業務支援策に関する検討と試行実施 ○都市計画コンサルタントの社会的地位向上、職能の周知 ○都市計画及びコンサルタント業務を通じた社会貢献方策に関する

	る検討と試行実施
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○業界に向けた協会及び会員企業のPR <ul style="list-style-type: none"> ・クライアント（自治体・民間等）への周知、周辺分野との連携について検討 ○協会における諸活動の拡充・活性化に関する検討と取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会向けPRの一環として、学校教育やまちづくり出前講座による職能のPR ・出前講座の分かり易い教材作成 ○学術組織との連携による技術向上、担い手育成 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画コンサルタントの職能PR資料の作成・活用 ・インターンシップへの対応検討 ・まちづくり学科等を持つ大学との交流・連携 ○その他、協会ビジョンの展開に関する検討と取り組み

平成 29 年度 情報委員会の担当事項

(委員会の担当事項) ○都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること ○協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
(部会名) コンテンツ管理部会	(部会の担当事項) ○協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部会	○会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部会	○協会レビューの企画・編集・発行 ○都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○協会事務局と連携しHPの適切な維持更新

平成 29 年度 情報委員会 活動方針

(委員会の活動方針) ○都市計画、都市計画コンサルタントおよび協会の役割を社会及び関係機関に発信 ○各委員会、部会と連携し協会活動を社会および関係機関に発信 ○各委員会、部会を中心とした協会活動の情報を会員に活用してもらえよう情報共有、発信を促進	
コンテンツ管理部会	○協会の各委員会、部会活動情報の収集と整理 ○協会活動のトピック等に関する他部会への情報提供 ○会員企業が共有、活用できる情報コンテンツのあり方を検討
サービス企画部会	○会員内外に対する協会としての情報発信ニーズの把握 ○協会に求める会員ニーズの把握等について検討 ○情報発信ニーズに即したサービスのあり方の検討 ○協会活動や会員内情報共有等に関する効果的な仕組等の検討
メディア運用部会	○協会レビューの企画と着実な発行 ○協会レビューを活用した協会活動の効果的な発信 ○メールを活用した効果的な情報発信の方策と発信内容の検討 ○SNS を活用した新たな情報発信についての具体化検討 ○協会内の委員会、部会等の活動報告の着実なHPへのアップ支援

平成 29 年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項) ○都市計画技術および都市計画業務の制度設計に関すること	
(部会名) 都市計画業務のあり方検討部会	(部会の担当事項) ○都市計画コンサルタント業務の発注のあり方の提案 ○発注ガイドラインのとりまとめと普及 ○円滑な発注のための方策の検討・提案
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○都市計画コンサルタント優良業務登録事業の本格実施の運営支援 ・参加表明自治体の開拓活動 ・事業プロモーション ・本格実施に向けた準備
都市計画学会との共同による業務発表会部会	○都市計画学会との共同による業務発表会の実施 ○都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定する。

平成 29 年度 技術委員会 活動方針

(委員会の活動方針) 都市計画業務のあり方検討 都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討 都市計画学会との共同による業務発表会 をそれぞれの部会において実施する。	
(部会名) 都市計画業務のあり方検討部会	(部会の活動方針) ○平成 27 年度「都市計画業務の発注方式に関する事例調査」からプロポーザルで「参考にして欲しい事例」を選定し、地方公共団体等が活用しやすい資料集として協会HPに公表する。 ○平成 28 年度のアンケート調査の結果を分析し、「参考にして欲しい事例」の選択・整理する。 ○平成 29 年度のアンケート調査を実施する(配布・回収・1 時集計)。 ○あり方検討部会の進め方を協議・検討する。
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○都市計画コンサルタント優良業務登録事業 (ejob) の本格実施 ○運営委員会・事務局会議の運営支援(協力自治体の拡大、登録申請の手続き支援、PR 活動等) ○本格実施結果を踏まえた、次年度の検討、
都市計画学会との共	○平成 29 年度の発表会を実施する。

<p>同による業務発表会 部会</p>	<p>公益社団法人 日本都市計画学会と一般社団法人 都市計画コンサルタント協会が共同して、都市計画に関する実務に係る発表会（以下、「発表会」という）を行うとともに、相互の交流を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開催時期：平成 29 年 9 月末 ● 開催規模：参加者数 100 名程度 ● 開催場所：NSRI ホール（予定） <p>主催者：（公社）日本都市計画学会、（一社）都市計画コンサルタント協会（共催）</p> <p>○平成 28 年度の実施内容等を検証し、次年度以降の実施方法を検討する。</p>
-------------------------	--

平成 29 年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項) ○都市計画技術および都市計画業務に関するサービス事業に関すること	
(部会名) 都市懇サロン運営部 会	(部会の担当事項) ○都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運 営部会	○技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・ 実施 ○講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者交 流部会	○官民中堅・若手技術者交流会の企画・運営 ○女性技術者交流会の企画・運営 ○福祉のまちづくりに関する技術者交流会の開催 ○地域技術者交流会の企画・運営 ○テーマによる技術者交流会の企画・運営

平成 29 年度 事業委員会 活動方針

(委員会の活動方針) ○総会終了後、第一回事業委員会開催、その後、適宜事業委員会・合同部会を開催し、懸案事項・ 課題等について協議 ○協会会員を講師とする派遣事業の試行を行う。 ○その他、以下を継続的に検討する ・協会ビジョンのフォローアップ事業の実施 ・多様な分野との連携強化 ・各種事業の PR 方法の確認と改善	
都市懇サロン運営部 会	・毎月開催（8、1月を除く）。 ・業務体験の技術報告を中心としたテーマ・話題提供者（実務型）と、有 識者等のまちづくり、都市計画に関連する幅広いテーマ・話題提供者（従 来型）を交互に開催
セミナー・講習会運 営部会	・技術士受験セミナーの開催。 ・技術士試験添削指導・模擬面接指導の実施。 ・実務者講習会の開催。 ・見学会の開催。 ・講習会の開催。

	<ul style="list-style-type: none"> ・若手技術者のスキルアップを目的とした「ファシリテーター養成講座」の実施。
まちづくり技術者交流部会	<ul style="list-style-type: none"> ・官民中堅・若手技術者交流会の開催。 ・女性技術者交流会の開催。 ・福祉のまちづくりに関する技術者交流会の開催。 ・木造密集市街地検討部会の開催。

平成 29 年度 関西地区協議会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

平成 29 年度 関西地区協議会 活動方針

(委員会の活動方針)

7月上旬に関西地区協議会を開催、概ね2ヶ月に1回開催

- 関西地区における講習会の企画・運営
- 関西地区における見学会・交流会の企画・運営
- まちづくり技術者交流関西部会として「都市の聖地づくり」をテーマに実施した研究活動の成果のとりまとめ
- 関西地区における会員会社の共通する経営課題に係わる情報交換（人材の確保と養成、女性技術者の働きやすい就労環境の改善など）

まちづくり技術者交流部会関西（都市の聖地づくり研究会）

- 「都市の聖地づくり」をテーマに実施した研究活動の成果のとりまとめ

平成 29 年度 東日本大震災復興特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 東日本大震災の復興に関すること
- 大規模災害への対応に関すること

平成 29 年度 東日本大震災復興特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 東北地区協議会における会員相互の情報交換、交流の促進(技術交流会、若手技術者の交流会等)
- 東北地区協議会において国・県と会員企業との意見交換会の開催
- 東北地区協議会において、平成 27 年度に開始した防災集団移転促進事業で生み出された跡地に関する検討の深度化
- 復興活動記録の作成
- 事前防災計画の検討

平成 29 年度 認定都市プランナー制度特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

平成 29 年度 認定都市プランナー制度特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 平成 29 年度認定都市プランナー認定審査の実施支援に関すること
平成 28 年度と同様に、29 年度における認定審査の運営を担う「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動支援を行う（本委員会メンバー12 名のうち 7 名が制度運営委員会の委員を兼ねていることから、これを通じて活動支援を行う）
- 認定都市プランナー制度において協会としての取り組み課題に関すること
29 年度は口頭審査が 10 月半ばから 11 月に掛けて実施する予定であるため、それ以降の期間において、本制度の協会として取り組むべき下記の課題について検討する。
 - ・国交省の技術者登録制度の認定に向けて
 - ・CPD 制度が本制度の更新条件の一つであることから、本制度の運用を考慮した CPD 制度の活用と強化策について、日本都市計画学会と連携しつつ検討する。

平成 29 年度 ワークライフバランス検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、業界として自ら取り組むべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、発注者に協力を要請すべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の魅力向上に関することの検討

平成 29 年度 ワークライフバランス検討特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 都市計画および都市計画コンサルタントの社会的地位の向上や職能の確立に加えて、魅力ある業界とすることが重要である。そのためには都市計画コンサルタント業における労働環境の改善が不可欠であり、ワークライフバランスの検討を通じて、優秀な人材確保のための環境整備を行うことを目的とする。
- 引き続き、会員企業へのアンケート、業界団体等へのヒアリング、関係者との意見交換等を行い、ワークライフバランスの実現に向けた提言等の情報発信を行っていく。